



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月25日

上場取引所 東 名

上場会社名 三谷産業株式会社
コード番号 8285 URL <http://www.mitani.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 饗庭 達也
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務担当 (氏名) 西野 誠治

TEL 076-233-2151

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	44,751	△5.3	633	174.6	835	23.5	416	△26.3
27年3月期第3四半期	47,255	1.3	230	△45.9	676	△2.6	565	112.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 533百万円 (△53.2%) 27年3月期第3四半期 1,139百万円 (△23.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	7.44	—
27年3月期第3四半期	10.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	61,874	25,624	39.5	437.10
27年3月期	58,623	25,427	41.5	434.61

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 24,466百万円 27年3月期 24,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	71,500	6.1	1,800	30.6	2,050	7.0	1,230	△24.8	21.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	56,176,000 株	27年3月期	56,176,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	199,786 株	27年3月期	199,686 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	55,976,228 株	27年3月期3Q	55,279,278 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 受注および販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は447億51百万円（前年同期比5.3%減 25億3百万円減）、営業利益は6億33百万円（前年同期比174.6%増 4億2百万円増）、経常利益は8億35百万円（前年同期比23.5%増 1億59百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億16百万円（前年同期比26.3%減 1億48百万円減）となりました。

売上高が前年同期比25億3百万円減少した要因は、下記の通り、エネルギー関連事業、空調設備工事関連事業、情報システム関連事業および住宅設備機器関連事業で減少したためであります。

・エネルギー関連事業	△10億24百万円
・空調設備工事関連事業	△9億9百万円
・情報システム関連事業	△5億79百万円
・住宅設備機器関連事業	△4億31百万円
・化学品関連事業	83百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	51百万円

営業利益が前年同期比4億2百万円増加した要因は、下記の通り、化学品関連事業における営業利益の大幅な増加によるものであります。

・化学品関連事業	4億83百万円
・エネルギー関連事業	52百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	27百万円
・住宅設備機器関連事業	△3百万円
・空調設備工事関連事業	△16百万円
・情報システム関連事業	△76百万円

化学品関連事業における営業利益増加の主な要因は、ジェネリック医薬品向け原薬、機能性素材・触媒の受託製造およびベトナム化成品での売上増に伴い売上総利益が増加したためであります。

経常利益は営業利益増を主要因に増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益増に伴う法人税等の増加および非支配株主に帰属する四半期純利益の増加により減少しました。

<セグメントの状況>

当連結会計年度における営業利益予想の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内化成品は、基礎化学品の既存顧客への販売数量増および新規顧客・新規エリア開拓が進展し、リサイクルビジネスも増加させることができましたが、一部顧客での工場稼働率の低下、さらには、苛性ソーダ等基礎化学品の販売価格下落の影響を受けたことから売上高は減少しました。

ジェネリック医薬品向け原薬製造は、新規開発品の拡販および既存製品の販売数量増により売上高は増加しました。

受託製造は、機能性素材・触媒について販売数量増となったことから売上高は増加しました。

ベトナム化成品は、ベトナム北部および南部における新規顧客の開拓が着実に進展したことから売上高はやや増加しました。

以上により、全体の売上高は前年同期比0.4%増の220億94百万円、営業利益は売上増に伴う売上総利益の増加に加え、ジェネリック医薬品原薬向け富山八尾新工場の稼働が寄与した結果、前年同期比150.9%増の8億3百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

前年度に引き続き、元請・リニューアル工事への取り組みに注力してまいりました結果、元請工事の受注高については全体の約30%、リニューアル工事の受注高については約50%の水準を確保でき、新築工事についても、永年お取引のある顧客より複数の案件を受注することができました。しかしながら、前年同期において複数の大型元請・リニューアル工事の受注があったことから、全体の受注高は前年同期比15.3%減の66億26百万円となりました。

売上高は、前年同期において大型新築工事の売上計上があったことから、前年同期比13.3%減の59億15百万円、営業利益は前年同期比4.2%減の3億78百万円となりました。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

売上高は、車載用樹脂成形品を中心に、主要顧客からの需要増に伴い、新型車種向け新規製品の生産量が拡大したことから、前年同期比1.4%増の38億9百万円となりました。営業利益は、売上増に伴う売上総利益の増加により前年同期比11.0%増の2億76百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、来年度下半期より量産開始予定である共通部品化を展開している国内自動車メーカー向け車載用樹脂成形品を受注し、現在、金型設計・製造を推し進めております。さらに、富士通（株）の子会社であるFujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.との共同出資で設立したAureole unit - Devices Manufacturing Service Inc.新工場については、昨年9月に本稼働し、車載用樹脂成形品の量産を開始するとともに複合ユニット製品の生産準備も開始しました。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、公共機関向けのハードウェア等の受注が伸長したものの、前年同期においてシステムインテグレーションビジネスでの大型システム開発案件の受注があったことに加え、電子デバイス部品の販売が前年度で終息したことから、前年同期比43.3%減の36億22百万円となりました。

売上高は、上記の電子デバイス部品の販売の終息により前年同期比12.6%減の40億5百万円、営業利益は前年同期比46.0%減の89百万円となりました。

なお、当社オリジナルソリューションである「POWER EGG®」は、特に金融機関向けについて、業務の効率化・生産性の向上のソリューションとして評価され、着実に受注が増加してまいりました。さらに、情報セキュリティ格付「AAAs(トリプルA)」およびIDC（インターネットデータセンター）を活用したアウトソーシングは、他事業セグメントを含めた当社グループの既存顧客への拡販活動に加え、販売パートナー開拓への取り組みにも注力してまいりました結果、昨年3月に増強した仮想基盤を活用したIaaS（基盤提供）サービスの受注が拡大してまいりました。

〔エネルギー関連事業〕

産業用燃料は、期を通じて原油価格の下落を背景に製品販売価格が低調に推移する中で、競合他社との販売競争が熾烈化したことに加えて、再生油も価格優位性が低減し、販売数量は総じて低水準を余儀なくされました。

一方、民生用LPガスは、昨年3月開業の北陸新幹線効果に伴う金沢エリアでの観光・サービス関連業界の活況に加えて、首都圏オーナーの富山県下でのマンション・アパート等の不動産投資が活発化したことに伴って集合住宅の入居率が向上した結果、昨年10月にはお客様直売件数が3万件を突破しました。なお、政府による地方創生の取り組みにより活性化が期待される北陸地域において、LPガス販売にとどまらず、家庭用ガス設備やエネファーム・蓄電池といった新エネルギーシステム等の提供をワンストップサービスで行い、隣接領域の拡大を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は産業用燃料および民生用LPガスともに販売価格が低い水準で推移したことから、前年同期比19.7%減の41億69百万円となりましたものの、営業利益は個別採算性の向上および単位当たりの利益改善に努めました結果、1億92百万円と前年同期比37.4%増の大幅な増益となりました。

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、北陸地区において既存顧客からの受注が想定していた水準には至らなかったものの、首都圏において老健施設・病院・学校・ホテル等の非住宅物件の受注を順調に増加させることができたことから、前年同期比5.6%増の79億43百万円となりました。

売上高は、北陸地区での上記受注減に加えて、首都圏において一部納入物件の完工・引き渡しが工期全体の遅れにより第4四半期会計期間へ延伸したことから、前年同期比7.5%減の53億33百万円となりました。また、営業損益は2億16百万円の営業損失となりました（前年同期の営業損失は2億12百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、618億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億51百万円増加しました。主な要因は、仕掛品34億24百万円の増加、現金及び預金15億57百万円の増加、受取手形及び売掛金13億52百万円の減少であります。

負債残高は、362億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億53百万円増加しました。主な要因は、流動負債のその他に含まれる前受金23億39百万円の増加、短期借入金8億86百万円の増加であります。

純資産残高は、256億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加しました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の41.5%から39.5%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の434円61銭から437円10銭に増加しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に発表しました連結業績予想から修正は行っていません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,194	5,752
受取手形及び売掛金	16,932	15,579
完成工事未収入金	2,869	2,541
商品及び製品	1,633	1,894
仕掛品	3,472	6,896
未成工事支出金	36	87
原材料及び貯蔵品	647	631
その他	1,523	1,484
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	31,304	34,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,126	7,082
土地	3,852	3,852
その他(純額)	3,041	2,436
有形固定資産合計	14,021	13,371
無形固定資産		
ソフトウェア	527	577
その他	214	230
無形固定資産合計	741	808
投資その他の資産		
投資有価証券	10,582	10,833
その他	1,974	1,999
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,555	12,832
固定資産合計	27,318	27,012
資産合計	58,623	61,874

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,763	11,048
工事未払金	1,324	1,308
短期借入金	11,060	11,946
未払法人税等	248	166
役員賞与引当金	28	19
受注損失引当金	206	298
完成工事補償引当金	23	21
その他	4,437	6,510
流動負債合計	28,092	31,320
固定負債		
長期借入金	1,546	1,370
役員退職慰労引当金	499	537
退職給付に係る負債	124	129
資産除去債務	147	148
その他	2,785	2,744
固定負債合計	5,103	4,929
負債合計	33,196	36,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,832	3,832
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	14,636	14,717
自己株式	△42	△42
株主資本合計	21,258	21,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,342	3,452
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△242	△295
退職給付に係る調整累計額	△31	△27
その他の包括利益累計額合計	3,069	3,128
非支配株主持分	1,099	1,157
純資産合計	25,427	25,624
負債純資産合計	58,623	61,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	47,255	44,751
売上原価	39,223	36,618
売上総利益	8,032	8,133
販売費及び一般管理費	7,801	7,499
営業利益	230	633
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	135	147
負ののれん償却額	12	—
持分法による投資利益	171	24
賃貸料	119	116
その他	193	102
営業外収益合計	641	401
営業外費用		
支払利息	65	57
賃貸設備費	86	84
その他	43	58
営業外費用合計	195	199
経常利益	676	835
特別利益		
固定資産売却益	9	4
固定資産受贈益	—	6
投資有価証券売却益	41	16
持分変動利益	48	—
抱合せ株式消滅差益	—	16
特別利益合計	98	43
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	—	1
和解金	—	33
特別損失合計	0	38
税金等調整前四半期純利益	774	840
法人税等	249	363
四半期純利益	524	476
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△40	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	565	416

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	524	476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	97
繰延ヘッジ損益	△2	△2
為替換算調整勘定	199	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	48	17
その他の包括利益合計	615	56
四半期包括利益	1,139	533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,173	474
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	22,011	6,777	3,757	4,379	4,925	5,314	47,166	88	47,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	47	0	205	267	450	971	491	1,462
計	22,011	6,825	3,757	4,585	5,193	5,765	48,137	579	48,717
セグメント利益又は損 失(△)	320	394	248	166	140	△212	1,057	111	1,169

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,057
「その他」の区分の利益	111
セグメント間取引消去	60
全社費用(注)	△998
四半期連結損益計算書の営業利益	230

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

化学品関連事業セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にタマ化学工業株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社になったことにより、負ののれん発生益1億7百万円を四半期連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	22,094	5,840	3,808	3,749	4,024	4,900	44,418	332	44,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	74	0	255	144	433	908	545	1,454
計	22,094	5,915	3,809	4,005	4,169	5,333	45,327	878	46,206
セグメント利益又は損 失(△)	803	378	276	89	192	△216	1,524	111	1,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務所ビル等の保全管理およびコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,524
「その他」の区分の利益	111
セグメント間取引消去	42
全社費用(注)	△1,044
四半期連結損益計算書の営業利益	633

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注および販売の状況

① 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)	
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
空調設備工事関連事業	6,626	84.7	8,307	104.3
情報システム関連事業	3,622	56.7	6,428	92.3
住宅設備機器関連事業	7,943	105.6	10,258	117.8

(注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
	売上高	前年同期比(%)
化学品関連事業	22,094	100.4
空調設備工事関連事業	5,915	86.7
樹脂・エレクトロニクス関連事業	3,809	101.4
情報システム関連事業	4,005	87.4
エネルギー関連事業	4,169	80.3
住宅設備機器関連事業	5,333	92.5
その他	878	151.5
合計	46,206	94.8

(注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。